

◎業績の状況

当中間連結会計期間の国内景況は、東日本大震災後の回復に向けたサプライチェーンの立て直しなどを背景に生産活動や輸出動向が持ち直しつつあり、個人消費も低調ながら底堅さが見られる一方で、原油の高騰や円高の影響による企業収益の低迷に加え、欧州経済の先行き不透明感から、景気下振れによる景況悪化を懸念する動きが見られました。

このような中、県内景況は、個人消費関連において、スーパー・百貨店売上高は共に前年同期を上回りましたが、耐久消費財である家電卸出荷額及び新車登録台数は、エコポイント制度や補助金制度の終了により前年同期を下回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は県や市町村の大型案件工事の減少により前年同期を下回りましたが、新設住宅着工戸数は大型分譲マンション建設の増加等により前年同期を上回りました。

観光関連では、東日本大震災の影響等による観光需要の低迷から入域観光客数が前年同期を下回り、ホテル稼働率及び観光施設入場者数も前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画2011～2012」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、「春の当たルンバキャンペーン」、「Let'sスマイルキャンペーン」、「おきぎん美ら島支店定期預金キャンペーンⅡ」等を主力商品として個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても継続して「SR(ストロングリレーション)活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、当中間連結会計期間末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,068億円増加の1兆6,898億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンが増加する一方で、運転資金や設備資金の需要低迷により事業性貸出が減少した結果、当中間連結会計期間末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比161億円減少の1兆1,253億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に投資を行い、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比671億円増加の5,130億円となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことに加え、有価証券売却益の減少により、前中間連結会計期間比22億88百万円減少の252億71百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額及び有価証券損失の減少により、前中間連結会計期間比13億99百万円減少の199億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比8億89百万円減少の53億67百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の減少により、前中間連結会計期間比1億91百万円増加の34億83百万円となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、346億36百万円(前中間連結会計期間末比33億50百万円減少)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、684億12百万円(前中間連結会計期間比99億42百万円減少)となりました。これは、主として、コールローン等の増加による支出590億81百万円があったものの、預金の増加による収入1,092億26百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、700億5百万円(前中間連結会計期間比33億31百万円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入974億81百万円や有価証券の償還による収入475億4百万円があったものの、有価証券の取得による支出2,148億51百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、11億80百万円(前中間連結会計期間比11百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出6億75百万円や自己株式の取得による支出4億99百万円があったことによるものです。